

学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成19年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランニングとファイナンシャル・プランナーの職業倫理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. より顧客満足度の高いプランニングを実現するため、顧客の収入、支出、資産などの情報（定量的情報）のみならず、顧客の価値観、希望や不安などの情報（定性的情報）も考慮に入れたプランニングに努めるべきである。
2. プランニングのための面談においては、要領よく短時間で情報収集を行わなければならないため、顧客との信頼関係の確立を意識する必要はない。
3. プランを実行する際に、顧客から手数料収入を得ることができない場合は、顧客利益の実現より、顧客以外から得るコミッション収入の獲得を優先させてもよい。
4. ファイナンシャル・プランナーがいったんプランを作成した後は、顧客を取り巻く環境の変化、税制・法律等の改正などに伴うプランの見直しは、ファイナンシャル・プランナーが行うべきではなく、顧客自身に任せなければならない。

問題 2

税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーとしての顧客に対する行為と、税理士法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税の申告について、ファイナンシャル・プランナーが代理または代行をすることは、税理士法に抵触する。
2. 所得税の確定申告を電子申告する場合であれば、ファイナンシャル・プランナーが顧客の税務書類（電磁的記録）を作成することは、税理士法に抵触しない。
3. 営利目的の有無や、有償・無償にかかわらず、ファイナンシャル・プランナーが相続税の申告書に記載する納税額について答えることは、税理士法の税務相談に該当する。
4. 所得税、法人税、相続税などに関し、ファイナンシャル・プランナーが一般的な内容をわかりやすく説明することは、税理士法の税務相談には該当しないと解される。

問題 3

平成19年中の社会保険料や税率の変更等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 厚生年金保険の保険料率が引き上げられた。
2. 雇用保険の保険料率が引き上げられた。
3. 所得税と住民税の定率減税が廃止された。
4. 国から地方への税源移譲により、所得税と住民税の税率が変わった。

問題 4

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国内に住所を有する者は、原則としていずれかの公的医療保険制度に加入することとなっている。
2. 平成20年4月以後の公的医療保険制度には、健康保険などの被用者保険、国民健康保険および後期高齢者医療制度がある。
3. 健康保険には、政府管掌健康保険と組合管掌健康保険があり、加入、脱退等の手続きはいずれも事業所を管轄する社会保険事務所で行う。
4. 国民健康保険には、市町村および特別区が保険者となるものと、同業の個人等を加入対象とする国民健康保険組合が保険者となるものがある。

問題 5

雇用保険の基本手当の受給対象者のAさん(43歳)に対して行った次のアドバイスのうち、最も不適切なものはどれか。なお、基本手当に関して、各選択肢に記載されている以外の受給要件はすべて満たしていることとする。

1. 基本手当を受給するためには、住所地を管轄する公共職業安定所に行き、求職の申込みを行ったのち、離職票を提出しなければならない。
2. 基本手当の支給を受けるためには、一定期間ごとに公共職業安定所に行き、求職活動を行ったことを証明して失業の認定を受ける必要がある。
3. 公共職業安定所への求職の申込みが遅くなると、所定の給付日数分の基本手当を受けることができないこともある。
4. 基本手当の日額は、離職日以前3ヵ月間に支払われた賃金総額を90で除して求める。

問題 6

公的年金制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 特別支給の老齢厚生年金は、定額部分に続き報酬比例部分も受給開始年齢が段階的に引き上げられることとなっている。
2. 離婚時の厚生年金保険の合意分割において分割するのは、夫婦の婚姻期間中の厚生年金保険の保険料納付記録である。
3. 昭和16年4月2日以降に生まれた者については、老齢基礎年金を繰り上げて受給した場合の年金額の1ヵ月当たりの減額率と、繰り下げて受給した場合の1ヵ月当たりの年金額の増額率は異なっている。
4. 厚生年金保険の適用事業所に勤務する70歳以上の者は、厚生年金保険料を負担し、かつ60歳台後半の者と同様の在職老齢年金の仕組みにより、老齢厚生年金が調整される。

問題 7

老齢基礎年金の全部繰上げの裁定請求をする際の注意事項に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 昭和16年4月2日以降に生まれた者の場合、支給される年金額は、本来の老齢基礎年金の額から受給を希望した年齢に応じて月単位で減額され、その減額された額が一生続く。
2. 繰上げの裁定請求書が受理された後でも、裁定請求の取消しや受給開始年齢の変更をすることができる。
3. 寡婦年金の受給権を有する者の繰上げの裁定請求書が受理されたときは、その寡婦年金の受給権は消滅する。
4. 繰上げの裁定請求書が受理された後は、国民年金の任意加入被保険者となることはできない。

問題 8

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国民年金の第2号被保険者であれば、だれでも企業型年金に加入できる。
2. 個人型年金に加入できるのは、国民年金の第1号被保険者だけである。
3. 企業型年金の掛金は、企業の拠出に上乗せして加入者（従業員）も拠出できる。
4. 年金資産の運用の指図は、加入者本人が運営管理機関に対して行う。

問題 9

中小企業退職金共済制度および小規模企業共済制度についてまとめた下表の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

制度		中小企業退職金共済	小規模企業共済
対象となる者		中小企業の従業員	小規模企業の事業主・役員
掛金	負担者	(ア)	事業主・役員
	税法上の取扱い	(イ) することができる	全額を所得控除することができる
	国の助成	あり	(ウ)
加入者本人の受取時の所得区分		退職金を分割して受け取る場合は(エ)、一時金として受け取る場合は退職所得	共済金を分割して受け取る場合は(エ)、一時金として受け取る場合は退職所得

1. (ア) 事業主 (イ) 全額を損金または必要経費と (ウ) なし (エ) 雑所得
2. (ア) 事業主 (イ) 全額を所得控除 (ウ) あり (エ) 一時所得
3. (ア) 従業員 (イ) 全額を損金または必要経費と (ウ) あり (エ) 雑所得
4. (ア) 従業員 (イ) 全額を所得控除 (ウ) なし (エ) 一時所得

問題 10

下記の設例における平成19年分の所得税に係る公的年金等の収入金額として、正しいものはどれか。

<設例>

Aさん(67歳)は、平成19年中に下記の年金を受け取っている。

- ① 老齢厚生年金+老齢基礎年金：220万円
- ② 確定給付企業年金：120万円
- ③ 企業年金連合会年金：10万円
- ④ 財形年金：60万円

※②と③については、Aさんが自己負担した掛金はない。

- 1. 220万円
- 2. 340万円
- 3. 350万円
- 4. 410万円

問題 11

生命保険契約者保護機構および損害保険契約者保護機構の補償割合に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、保険契約は日本における元受保険契約とする。

- 1. 自動車保険契約(任意保険)は、破綻後3ヵ月以内に発生した保険事故については、支払われるべき保険金額の70%までが補償される。
- 2. 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)契約は、破綻後3ヵ月経過後に発生した保険事故については、支払われるべき保険金額の80%までが補償される。
- 3. 高予定利率契約に該当しない定期保険契約は、破綻時点の責任準備金等の90%までが補償される。
- 4. 高予定利率契約に該当する養老保険契約は、破綻時点の責任準備金等の100%が補償される。

問題 12

生命保険の商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1. 定期保険は、被保険者が保険期間内に死亡し、所定の要件を満たした場合、死亡保険金が支払われるが、保険事故が起きずに保険期間が満了した場合には、満期保険金が支払われる。
- 2. 保険料有期払込みの定期保険特約付終身保険(更新型)は、契約者が希望すれば、何歳であっても定期保険特約を自動更新できる。
- 3. 終身保険は、他の条件が同じであれば、毎回払い込む保険料は「有期払込み」より「終身払込み」の方が高い。
- 4. 収入保障保険は、保険期間内に被保険者が死亡した場合、保険金を年金で受け取ることができ、死亡保険金受取人が希望すれば、一時金で受け取れることもできる。

問題 13

総合福祉団体定期保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 従業員だけでなく役員を含む全員を被保険者としなければならない。
2. 契約の締結に際しては、被保険者の保険約款に基づく告知および被保険者になることへの加入予定者の同意が必要である。
3. 保険期間は、1～10年の範囲内で任意に設定することができる。
4. 死亡保険金および高度障害保険金の受取人は、契約者である企業としなければならない。

問題 14

生命保険契約に基づき個人が受け取った保険金・給付金の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 生前に被保険者が受け取る高度障害保険金や特定疾病保険金、リビングニーズ特約による保険金は、所得税・住民税の課税対象とはならない。
2. 被保険者がリビングニーズ特約で受け取った保険金が、被保険者死亡時に現金として残っていた場合、その現金は相続税の課税対象とはならない。
3. 被保険者が受け取る障害給付金や入院給付金は、所得税・住民税の課税対象とはならない。
4. 被保険者の配偶者もしくは直系血族または生計を一にするその他の親族が受け取る高度障害保険金は、所得税・住民税の課税対象とはならない。

問題 15

法人が契約者（＝保険料負担者）かつ死亡保険金受取人であり、その法人の社長を被保険者とする生命保険契約（年払い、前納なし）の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療特約付定期保険の場合、社長が病気で20日間入院したことにより法人が受け取る入院給付金は、その全額が益金となる。
2. 定期保険（保険期間10年）の場合、保険期間中に社長が死亡したことにより法人が受け取る死亡保険金は、その全額が益金となる。
3. 終身保険の場合、保険期間中に契約を解約して法人が受け取る解約返戻金は、全額が益金となる。
4. 満期保険金受取人を法人とする養老保険の場合、満期時に受け取る満期保険金と資産計上している保険料積立金・配当積立金との差額が、益金または損金となる。

問題 16

損害保険商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 店舗総合保険における店舗などの建物および収容動産についての補償内容は、住宅火災保険における住宅および収容動産についての補償内容とまったく同じである。
2. 地震保険は、地震を原因とする居住用建物および収容家財の火災、損壊、埋没または流失による損害を補償対象とし、噴火、津波による損害は補償の対象外である。
3. 所得補償保険は、病気やケガで就業不能になった場合に被保険者が被る所得の喪失を補償対象とする。
4. 個人賠償責任保険は、日常生活において法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償対象とするが、訴訟費用や応急手当を施すことに伴う費用は補償の対象外である。

問題 17

普通傷害保険の被保険者による次の行為により、被保険者本人が被った傷害のうち、保険金の支払い対象にならないものはどれか。なお、特約は付帯していないものとする。

1. 自転車に乗っていて転倒し、足を骨折した。
2. 業務上の災害により、ケガを負った。
3. 運転免許停止期間中に自動二輪を運転していて交通事故を起こし、ケガを負った。
4. 海外旅行中に観光バスの交通事故でケガを負った。

問題 18

地震保険料控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 居住用家屋または生活用動産を保険の目的とする火災保険に付帯される地震保険契約の保険料は、地震保険料控除の対象である。
2. 地震保険料控除の限度額は、所得税では最高50,000円、住民税では最高25,000円である。
3. 平成18年12月31日までに締結された所定の要件を満たす長期損害保険契約の保険料については、地震保険料控除に関する経過措置が適用され、所得税で最高15,000円、住民税で最高10,000円を所得金額から控除できる。
4. 平成18年12月31日までに締結された所定の長期損害保険契約に該当する火災保険に地震保険が付帯されているものは、地震保険料による控除と旧長期損害保険料による控除の両方が重複して適用される。

問題 19

生命保険会社で取り扱われている医療保険等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療保険には、病気やケガで入院した場合や手術を受けた場合などに所定の給付金が支払われるほか、死亡保険金が支払われるものもある。
2. 医療保険は、他の保険契約に付加することなく、単独で加入することができる。
3. 災害割増特約では、不慮の事故や所定の感染症で死亡・高度障害になった場合、災害割増保険金が支払われる。
4. 医療保険は、公的医療保険を利用して入院した場合に、実際に自己負担した治療費用に対して保険金が支払われる。

問題 20

会員のAさん（40歳、妻〈専業主婦〉および10歳と8歳の子ども2人の4人家族）に対する生命保険についてのアドバイスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Aさん家族は生命保険に加入していないものとする。

1. 「2人の子どもが独立するまでの責任の重い一定期間における大きな死亡保障を確保したい」というAさんの相談に対して、終身保険に加入するのが最もよいとアドバイスをした。
2. 「自分がガン・脳卒中・急性心筋梗塞になった場合の高額な治療費に備えたい」というAさんの相談に対して、健康保険の高額療養費制度も考慮したうえで、特定疾病保障保険に加入するのがよいとアドバイスをした。
3. 「余剰資金の一部を活用して、老後の生活費の備えを充実させたい」というAさんの相談に対して、年金原資額に最低保証のあるタイプの変額個人年金保険を活用することも一つの方法であるとアドバイスをした。
4. 「自分が公的介護保険の第2号被保険者である間に、要介護状態になった場合に備えたい」というAさんの相談に対して、生命保険会社の介護保険に加入するのがよいとアドバイスをした。

問題 21

経済指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 四半期別GDP（国内総生産）速報では、物価調整前の名目値と物価調整後の実質値が公表される。
2. 全国企業短期経済観測調査（日銀短観）は、特定の経済統計指標を先行系列、一致系列、遅行系列に分類し、それぞれの系列で採用された各指標の動きを統合することにより作成される。
3. 企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格から求められる物価関連指標で、翌月に速報値が、翌々月に確報値が公表される。
4. 景気動向指数の算出において採用されている家計消費支出は、日常生活を営むに当たり、必要な商品購入やサービス利用などの家計全体の消費支出をとらえた指標である。

問題 22

預貯金の種類と特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 貯蓄預金は普通預金と異なり、公共料金の自動支払いや、給与、年金の自動受取りの口座として利用することはできない。
2. 決済用預金は、無利息・要求払い・決済サービスの提供という3つの条件を満たしている預金のことであるが、預金保険制度の全額保護の対象ではない。
3. スーパー定期は、市場金利を基準として、各金融機関が預金金利を任意に設定する商品である。
4. ゆうちょ銀行の定額貯金は、据置期間が6ヵ月、預入期間が最長10年で、利子は半年複利により計算される。

問題 23

次のうち、国内で設定・販売される証券投資信託における委託者（投資信託委託会社）の行う業務に該当しないものはどれか。

1. 運用の指図
2. 目論見書・運用報告書の作成
3. 金銭や有価証券の保管・管理
4. 基準価額の計算

問題 24

債券投資の一般的なリスクに関する次の文章の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

一般に、クーポンレートや償還期限など他の条件が同じであれば、格付けの高い債券は、格付けの低い債券に比べ、利回りは（ア）なる。

また、信用リスクやクーポンレートなど他の条件が同じであれば、償還までの期間が長い債券は償還までの期間が短い債券に比べて、金利の変動に伴う価格変動幅は（イ）なる。

1. (ア) 高く (イ) 小さく
2. (ア) 低く (イ) 大きく
3. (ア) 高く (イ) 大きく
4. (ア) 低く (イ) 小さく

問題 25

次の文章の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、利回り計算は、単利の年率換算とし、税金・手数料等は考慮しないものとする。また、計算により算出された各利回りについては、%表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

期間10年、クーポンレート2.5%、額面100円につき発行価格99円で購入した利付債（新発債）の直接利回りは（ア）%、これを2年後に100円50銭で売却した場合の所有期間利回りは（イ）%である。

1. (ア) 2.53 (イ) 3.28
2. (ア) 2.49 (イ) 3.28
3. (ア) 2.49 (イ) 2.63
4. (ア) 2.53 (イ) 2.63

問題 26

株式の信用取引に関する次の文章の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

信用取引とは、顧客が一定の（ア）を証券会社に担保として預け、買付資金または売付証券を借りて売買を行い、所定の期限内に反対売買または現引き・現渡しの方法により弁済する取引である。

一般に信用取引においては、（ア）の率を30%とすると、（ア）の約（イ）倍までの取引が可能となるため、株価が顧客の予想どおりに動いた場合には利益もその分大きくなるが、逆に動いた場合には損失もその分大きくなる。また、（ア）は、現金以外に一定の（ウ）で代用することも認められている。

信用取引には、取引所の規則に基づいて行われる「制度信用取引」および顧客と証券会社との間の合意に基づいて行われる「一般信用取引」があるが、「制度信用取引」の場合、売買が成立した日の（エ）目の応当日から起算して4営業日目までに弁済をすることになっている。

1. (ア) 委託証拠金 (イ) 10 (ウ) 有価証券 (エ) 3ヵ月
2. (ア) 委託証拠金 (イ) 10 (ウ) 不動産 (エ) 6ヵ月
3. (ア) 委託保証金 (イ) 3.3 (ウ) 有価証券 (エ) 6ヵ月
4. (ア) 委託保証金 (イ) 3.3 (ウ) 不動産 (エ) 3ヵ月

問題 27

株式投資の評価指標に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。なお、各数値は1株当たりの数値である。

1. 株価12,000円、年配当金240円、純資産および自己資本3,000円、純利益600円であるA社の配当利回りは、2%である。
2. 株価1,400円、年配当金30円、純資産および自己資本800円、純利益40円であるB社のROEは、5%である。
3. 株価8,000円、年配当金100円、純資産および自己資本1,000円、純利益200円であるC社のPERは、80倍である。
4. 株価10,000円、年配当金60円、純資産および自己資本2,500円、純利益400円であるD社のPBRは、4倍である。

問題 28

個人が国内の金融機関等において行う外貨建て商品の取引等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 外貨建てMMFには、株式は組み入れられていない。
2. 香港を除く中国（中華人民共和国）の株式市場には、一般の投資家が直接投資できるものはない。
3. 国内で設定された外貨建ての契約型投資信託および国外で設定された円建ての契約型投資信託は、国内で販売することが禁止されている。
4. 為替先物予約付き外貨預金の場合には、外貨預金の利息と為替差損益を合算した差益に対して10%の源泉分離課税となる。

問題 29

ポートフォリオ理論に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一般に、金融商品の保有に伴うリスクとリターンは、トレードオフの関係にある。
2. 一般に、アセット・アロケーションとは、海外株式・国内債券などの資産クラス別に、投資割合を決定していくことである。
3. シャープレシオは、標準偏差の異なるポートフォリオ間のパフォーマンス比較に用いることができる。
4. 一般に、相関係数がマイナスとなる証券の組み合わせよりも、プラスとなる証券の組み合わせの方が、ポートフォリオの組成によるリスク低減効果を高めることができる。

問題 30

金融商品の販売等に関する法律（以下「金融商品販売法」という）および消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品販売法の対象となる取引に、国内における商品先物取引は含まれていない。
2. 金融商品販売法は、金融商品販売業者が重要事項についての説明義務を怠り、そのために顧客が損害を被った場合には、当該業者が損害賠償責任を負わねばならないと定めている。
3. 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結される契約を対象とする。
4. 金融商品販売法、消費者契約法のいずれにおいても、保護の対象は個人および事業者である。

問題 31

所得税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税法は、所得を発生形態別に分類し、それぞれの所得ごとに定められた計算方法により所得金額を計算することとしている。
2. 所得税は、原則としてすべての所得に対して課税されるが、雇用保険法に基づき支給される失業等給付には課税されない。
3. 所得金額を計算する場合において、未収の販売代金の額は、その年の所得金額の計算上、収入金額に計上する必要はない。
4. 所得金額を計算する場合の必要経費には、売上原価など収入を得るために直接要した費用だけでなく、販売費、一般管理費なども含まれる。

問題 32

所得税の非課税所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 死亡した者の勤務に基づいて遺族が支給を受ける年金は、非課税所得である。
2. 最も経済的かつ合理的な経路による通勤用定期乗車券の金額（最高月額10万円）は、その支給を受けた者にとって非課税所得になる。
3. オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち、信託財産の元本の払戻しに相当する特別分配金は、非課税所得になる。
4. 納税者本人の生活に必要な動産（書画、骨董、貴金属等を含む）を売却した場合の所得は、その資産の種類や売却金額にかかわらず、非課税所得になる。

問題 33

各種所得の金額の計算上、収入金額から控除する金額に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 自宅と診療所を併用している場合の水道光熱費、固定資産税、火災保険料などの家事関連費のうち、業務の遂行上、必要であることが明らかな部分は、事業所得の金額の計算上、必要経費に算入できる。
2. 生計を一にする父の所有するマンションの一室を賃借することにより事業を行っている個人が、父に支払った家賃の金額は、事業所得の金額の計算上、必要経費に算入できる。
3. 2ヵ所から給与をもらっている給与所得者は、それぞれの給与収入から別々に計算した給与所得控除額を控除した金額を合算して、給与所得の金額を算出する。
4. 退職所得の金額の計算上控除する退職所得控除額は、勤続25年の場合、「40万円×25年」で算出される。

問題 34

所得税における損益通算に関する次の文章の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

総所得金額を計算する場合において、不動産所得、（ア）、山林所得、譲渡所得の各所得の金額の計算上生じた損失の金額は、原則として他の所得の金額と損益通算することができる。

ただし、不動産所得の金額の計算上生じた損失のうち（イ）を取得するために要した負債の利子の額に相当する部分の金額、土地建物等の譲渡に係る譲渡所得の金額の計算上生じた損失（特定のものを除く）、（ウ）の譲渡に係る譲渡所得の金額の計算上生じた損失などについては、損益通算の対象にならない。

- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| 1. (ア) 事業所得 | (イ) 土地建物等 | (ウ) ゴルフ会員権 |
| 2. (ア) 一時所得 | (イ) 土地等 | (ウ) ゴルフ会員権 |
| 3. (ア) 事業所得 | (イ) 土地等 | (ウ) 株式等 |
| 4. (ア) 一時所得 | (イ) 土地建物等 | (ウ) 株式等 |

問題 35

所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 配偶者特別控除は、納税者の合計所得金額が1,000万円を超える場合、その配偶者の合計所得金額にかかわらず、適用を受けることができない。
2. 寄附金控除や医療費控除については、一定の金額以上の所得を有する者は適用を受けることができない。
3. 扶養控除の金額は、その扶養親族の年齢や同居等の状況にかかわらず、一律38万円である。
4. 納税者の扶養親族が障害者であっても、納税者本人に障害者控除は適用されない。

問題 36

所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、住宅ローン控除に関する各選択肢に記載されたもの以外の要件はすべて満たしているものとする。

1. 給与所得者が住宅ローン控除の適用を受ける場合、最初の年分から年末調整によりその適用を受けることができる。
2. 住宅ローン控除の対象となる新築家屋は、床面積が50m²以上で、かつその家屋の床面積の2分の1以上がもっぱら自己の居住の用に供されるものとされている。
3. 住宅用家屋とともにその敷地である土地を取得した場合、その土地の取得に係る借入金額は、住宅ローン控除の対象となる借入金額から除かれる。
4. 償還期間が10年以上である住宅ローンについては、その後繰上げ返済を行った結果、償還期間が当初の契約により定められていた最初の償還から10年未満となった場合でも、引き続き住宅ローン控除の適用を受けることができる。

問題 37

法人税の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人税における事業年度は、法令または定款等の定めによる会計期間にかかわらず、所轄税務署長に届け出た会計期間とされる。
2. 法人税の納税地は、原則として法人の本店または主たる事務所の所在地とされる。
3. 法人税の対象となる各事業年度の所得の金額は、その事業年度の益金の額から損金の額を控除して計算する。
4. 法人は、原則として各事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に、確定した決算に基づいて作成した法人税の確定申告書を所轄税務署長に提出しなければならない。

問題 38

下記の〈A社資料〉に基づくA社の交際費の損金不算入額として、正しいものはどれか。

〈A社資料〉

- ・ 事業年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日
- ・ 期末資本金額 2億円
- ・ 交際費の金額 500万円（全額が税務上の交際費に該当する）

1. 50万円
2. 100万円
3. 140万円
4. 500万円

問題 39

消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 新たに設立した法人については、最初の課税期間における基準期間がないため、最初の課税期間においては、必ず免税事業者となる。
2. 個人事業を廃業して法人成りした場合、その新設した法人の基準期間の課税売上高は、個人事業における課税売上高をもって判定することになる。
3. 基準期間の課税売上高が5,000万円以下である事業者で、その課税期間について簡易課税制度の適用を受ける旨の届出書を適正に提出している者は、簡易課税制度が適用される。
4. 個人事業者の消費税の確定申告と納付期限は、翌年の3月15日までとなっている。

問題 40

会社と役員間の取引における法人税または所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社がその所有する資産を低額で役員に譲渡した場合、法人税法上、適正な時価との差額が臨時的な役員給与として取り扱われる。
2. 役員がその所有する資産を時価の2分の1未満の価額で会社に譲渡した場合、所得税法上、適正な時価で譲渡があったものとみなされる。
3. 会社の社宅に役員が居住する場合に、適正額以上の負担金を役員が負担していない場合には、役員は会社から経済的な利益を受けたものとみなされ、給与所得として所得税・住民税が課税される。
4. 通常、権利金を授受すべき地域で役員所有の土地の上に会社が建物を建てた場合、土地の賃貸借契約において権利金の授受がないときは、役員側においては借地権に係る権利金収入が認定課税される。

問題 4 1

不動産の登記等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地上権に関する事項は、登記記録の表題部に記録されている。
2. 登記所には、不動産登記法に基づく地図が備え付けられるまでの間、これに代えて地図に準ずる図面として、いわゆる公図が備え付けられている。
3. 一筆の土地の地積に関する測量の結果を表示した地積測量図は、すべての土地についてその管轄する登記所に備え付けられている。
4. 登記記録に記録されている地番は、市町村が定める住居表示と一致している。

問題 4 2

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 賃貸マンションの管理業者が、入居者の賃料を集金することや、苦情に対応することは、宅地建物取引業に当たらない。
2. 重要事項の説明、重要事項説明書への記名押印および売買契約等を締結したときに交付する書面への記名押印は、専任の宅地建物取引主任者でなければ行うことができない。
3. 売主が宅地建物取引業者で、買主が宅地建物取引業者でない場合の宅地の売買契約において、違約金の額を売買代金の3割と定めた場合は、違約金のうち売買代金の2割を超える部分は無効となる。
4. 専任媒介契約と専属専任媒介契約はともに、媒介契約の有効期間は3ヵ月を超えることができず、これより長い期間を定めたときは、その期間は3ヵ月となる。

問題 4 3

借地権に関する借地借家法の規定についての次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 借地借家法施行前の旧借地法による土地の賃貸借契約の期間満了に伴う更新後の契約についても、権利の存続に関する部分については、旧借地法の規定に従う。
2. 借地権設定後20年を経過した日に、借地権の目的である土地上の建物を借地権設定者に無償で譲渡することで借地権を消滅させることを内容とする建物譲渡特約付借地権を設定することができる。
3. 普通借地権の存続期間は、借地権設定者および借地権者の合意によっても、30年を超える期間を定めることはできない。
4. 臨時設備の設置等の一時使用のために借地権を設定した場合でも、借地借家法の存続期間や更新の規定が適用される。

問題 44

建物の賃貸借に係る借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問において、借地借家法第38条の定期建物賃貸借を定期借家、それ以外の建物賃貸借を普通借家という。

1. 建物の賃借権は、その登記がなくても、建物の引渡しがあったときは、その後、その建物について物権を取得した者に対し、その効力を生ずる。
2. 普通借家契約において、借家期間を定めなかった場合は、貸主は3ヵ月前の解約申入れにより当該借家契約を解約することができる。
3. 定期借家契約においては、1年以上の賃貸借期間を定める必要がある。
4. 定期借家契約においては、賃借人にあらかじめ造作買取請求権を放棄させる特約は無効となる。

問題 45

都市計画法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 都市計画区域には、市街化区域と市街化調整区域とに区分された都市計画区域と、これらの区分がされていない都市計画区域がある。
2. 都市計画区域のうち、市街化区域については少なくとも用途地域を定めるものとし、市街化調整区域については原則として用途地域を定めないものとされている。
3. 市街化区域内で行う開発行為は、土地面積の規模にかかわらず、都道府県知事等の許可を受ける必要はない。
4. 市街化調整区域では、開発許可を受けた開発区域以外の土地においては、原則として、都道府県知事の許可を受けなければ建築物を建築することはできない。

問題 46

土地区画整理法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 宅地の所有者等の個人は、事業計画等を定めること等により土地区画整理事業の施行者となることができる。
2. 仮換地が指定された場合でも、従前の宅地の所有者は、従前の宅地について売買契約を締結することができる。
3. 仮換地が指定された場合には、従前の宅地の所有者は、従前の宅地と仮換地の両方の土地を使用することができる。
4. 土地区画整理事業の換地計画においては、土地区画整理事業の費用に充てる等のため一定の土地を換地として定めず、保留地として定めることができる。

問題 47

建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 区分所有権の目的となる建物の部分を専有部分という。
2. 区分所有者は、共用部分の持分と分離して専有部分を処分することはできない。
3. 敷地利用権とは、専有部分を所有するための建物の敷地に関する権利である。
4. 区分所有者は、転勤等の事情があれば任意に管理組合を脱退することができる。

問題 48

不動産の取得等に係る税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所定の要件を満たす住宅の敷地（特定の住宅用地）を取得した場合の不動産取得税は、固定資産税評価額から1,200万円を控除したものに標準税率を乗じて算出する。
2. 土地・建物などを取得したときの所有権移転登記に係る登録免許税の課税標準となる不動産の価額は、その年の1月1日現在の相続税評価額による。
3. 固定資産税の納税義務者は、年の中途にその対象となる不動産を売却しても、その年分の固定資産税を納めなければならない。
4. 不動産の売買契約書を作成した場合に課税される印紙税は、契約書を仮契約書と本契約書の2段階に区分した場合は、本契約書についてのみ納めればよい。

問題 49

個人が所有する土地・建物の譲渡に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 譲渡所得の金額の計算上、取得費が不明である場合、譲渡による収入金額の5%相当額を取得費とすることができる。
2. 譲渡所得金額の算出において、譲渡した物件を購入したときの仲介手数料は、取得費とすることはできない。
3. 譲渡所得には、短期譲渡所得と長期譲渡所得の区分があり、譲渡した日の属する年の1月1日現在で所有期間が3年超であれば、長期譲渡所得となる。
4. 譲渡した土地・建物が居住用財産である場合、「居住用財産の譲渡所得の特別控除」の要件を満たせば、譲渡所得金額の計算上、当該特別控除として譲渡益から最大3,500万円を控除することができる。

問題 50

不動産の投資判断手法等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. IRR法とは、将来のキャッシュフローの現在価値の総和と、保有期間終了時の復帰価格の現在価値を合算して、投資不動産の収益価格を求める手法である。
2. NPV法とは、投資によってもたらされるキャッシュフローの現在価値の合計額と投資予定額の現在価値を比較して、投資の適否を判定する手法である。
3. DCF法とは、将来のキャッシュフローの現在価値の合計額が総投資額と等しくなる利回りと目標利回り率（期待利回り）とを比較して、投資の適否を判定する手法である。
4. 借入金併用型投資では、投資の収益率が借入金の金利を下回っている場合にレバレッジ効果が生じ、自己資本の投資収益の向上が期待できる。

問題 51

贈与に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 贈与は、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思表示をすることで成立し、相手方の受諾の意思表示は必要としない。
2. 負担付贈与とは、財産の贈与を受けた者に一定の給付をなすべき義務を負わせる贈与である。
3. 書面によらない贈与はその履行が終わらない部分に限り、いつでも取り消すことができる。
4. 死因贈与とは、贈与者の死亡により効力が生ずる贈与であり、その受贈財産は受贈者の贈与税の課税対象ではなく、相続税の課税対象である。

問題 52

以下の表の（ア）～（ウ）の生命保険契約において、被保険者である父の死亡により、子が受け取った死亡保険金に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

契約	保険契約者 (保険料負担者)	被保険者	受取人
(ア)	子	父	子
(イ)	母	父	子
(ウ)	父	父	子

1. (ア) の契約で子が受け取った死亡保険金は、贈与税の対象となる。
2. (イ) の契約で子が受け取った死亡保険金は、贈与税の対象となる。
3. (ウ) の契約で子が受け取った死亡保険金は、贈与税の対象となる。
4. 子が受け取った死亡保険金で、贈与税の対象となる契約はない。

問題 53

遺言および遺留分に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自筆証書遺言には、遺言書の紛失、偽造、変造、隠匿の危険があるといえる。
2. 公正証書遺言は、費用の負担があり、証人を必要とする等手続きも煩雑であるが、家庭裁判所の検認は必要としない。
3. 相続の開始後に遺留分の放棄をする場合、家庭裁判所の許可を得なければならない。
4. 遺留分を保全するための減殺請求権は、遺留分権利者が相続の開始および減殺すべき贈与または遺贈があったことを知った時から1年間行使しないとき、または相続の開始の時から10年を経過した場合は、時効により消滅する。

問題 54

相続税における債務控除の対象となる債務と葬式費用の範囲に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、相続人については、日本国内に住所があるものとする。

1. 香典返戻費用は、債務控除の対象にならない。
2. 被相続人が納付すべき住民税で、相続開始時点においてその未払い部分の金額については債務控除の対象となる。
3. 被相続人が生前に購入した墓地の代金で、その相続開始時点において未払いであったものは、相続開始の際に、現に存する債務で、かつ確実に認められるものであれば債務控除の対象となる。
4. 弁護士に支払う遺言執行費用や司法書士に支払う相続財産の登記手続き費用は、債務控除の対象にならない。

問題 55

配偶者に対する相続税額の軽減（以下「配偶者の税額軽減」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続税の遺産に係る基礎控除額を超える相続財産がある場合には、たとえ配偶者の税額軽減の適用を受けて納付すべき相続税額がゼロとなるときでも、相続税の申告は必要である。
2. 配偶者の税額軽減の適用を受けることができるのは、被相続人との婚姻期間が20年以上の配偶者に限られる。
3. 配偶者の税額軽減は、相続税の申告期限までに遺産分割が行われなかった場合でも、原則として、その申告期限から5年以内に遺産分割が行われれば適用を受けることができる。
4. 被相続人の配偶者が遺贈により取得した財産については、配偶者の税額軽減の適用対象とはならない。

問題 56

国内金融資産の相続税評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 定期預金の価額は、課税時期における預金残高とする。
2. 証券取引所において課税時期の最終価格が公表されている上場利付公社債の価額は、次の算式により計算して評価する。
「証券取引所の公表する課税時期の最終価格＋源泉所得税相当額控除後の既経過利息の額」
3. 上場株式の価額は、課税時期の終値および課税時期の属する月以前4ヵ月間の毎日の終値の各月ごとの月平均額のうち、最も低い価額により評価する。
4. 証券取引所に上場されている証券投資信託の受益証券の価額は、次の算式により計算して評価する。

$$\left[\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 口当たり} \\ \text{の基準価額} \end{array} \right) \times (\text{口数}) - \left(\begin{array}{l} \text{信託財産留保額および} \\ \text{解約手数料 (消費税相当額を含む)} \end{array} \right) \right]$$

問題 57

取引相場のない株式の相続税評価等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、その株式は一般の評価会社の同族株主等が取得したものとする。

1. 取引相場のない株式の評価における会社規模の判定の基準とする要素は、純資産価額、取引金額の2つである。
2. 中会社の株式の原則的評価方式は、類似業種比準方式と純資産価額方式とを組み合わせた併用方式である。
3. 類似業種比準方式により評価を行う場合、1株当たりの年配当金額、年利益金額および資本金等の額を比準要素として評価する。
4. 純資産価額方式により評価を行う場合、評価会社の資産および負債をそれぞれ時価（相続税評価額）で評価し、その時価純資産額から簿価純資産額との差額について30%の法人税額相当額を控除して計算する。

問題 58

不動産の相続税評価等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、選択肢1、2において、土地・建物の所有者は同一人とし、課税時期において、建築した賃貸マンションの賃借割合は100%であるものとする。

1. 土地の有効活用として賃貸マンションを建築した場合、その賃貸マンション（家屋）の価額は、取得に要した投下資金の額ではなく、その賃貸マンション（家屋）の固定資産税評価額から借家権の価額を差し引いた金額によって評価する。
2. 土地の有効活用として賃貸マンションを建築した場合、その賃貸マンションの敷地の価額は貸家建付地として評価する。
3. 定期借地権の目的となっている宅地（貸宅地）の価額は、原則としてその宅地の自用地としての価額から定期借地権等の価額を控除して評価する。
4. 相続財産の中に、自宅の敷地（200m²）と不動産貸付用宅地（200m²）がある場合、両方の宅地にそれぞれ200m²ずつ「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」を適用することができる。

問題 59

相続税の延納および物納に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続税の納税義務者は、相続税の納期限までに金銭で納付することが困難である場合には、相続税の延納または物納のうちのいずれかを任意に選択することができる。
2. 物納財産のうち、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けている宅地の収納価額は、当該特例の適用前の価額である。
3. 物納を申請した者については、一定の要件の下に物納から延納への変更が認められるが、延納による納付をしている者については、延納から物納への変更が認められることはない。
4. 土地・建物等の相続財産を物納した場合、いわゆる超過物納の部分については、譲渡所得の課税対象となる。

問題 60

相続時精算課税制度（「特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例」を除く）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. この制度の適用対象者である贈与者は、その財産を贈与した日の属する年の1月1日において、55歳以上の親に限定されている。
2. この制度の適用対象者である受贈者は、その財産の贈与を受けた日において、20歳以上の子である推定相続人（代襲相続人を含む）に限定されている。
3. この制度を選択しようとする受贈者（子）は、適用を受けようとする最初の贈与を受けた年の12月31日までに相続時精算課税選択届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
4. 「特定の贈与者から特定同族株式等の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例」において適用される非課税枠は、最高で特別控除額2,500万円に500万円を加えた3,000万円である。